別紙第1号様式（その１）

01	1　組　合	2　公益法人
	3　その他の法人	4　個　人
	5　その他	

※02　受付機関コード及び受付番号				ー				

04　法人番号	

03　適格組合証明		令和　年　月　日 第　号

一般競争参加資格審査申請書（物品製造等）

令和　７・８・９　年度における物品の製造等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

独立行政法人造幣局　理事　殿

05 郵便番号	
フリガナ 06 住　所	
フリガナ 07 商号又は名称	

08 代表者氏名	（役職）	フリガナ （氏名）

09 設立年月日	年　月　日
フリガナ 10 担当者氏名	

11 電話番号		12 FAX番号	

主たる事業の種類	1．物品の製造 ［　ゴム製品・その他　］	2．物品の販売 ［　卸売・小売　］	3．役務の提供 ［　ｿﾌﾄｳｪｱ業又は情報処理ｻｰﾋﾞｽ業・旅館業・ｻｰﾋﾞｽ業・その他　］	4．物品の買受け ［　立木竹・その他　］

別紙第1号様式（その２）

※02　受付機関コード及び受付番号					－				

13　希望する資格の種類

資格の種類		物品の製造
営業品目		101　衣服・その他繊維製品類
		102　ゴム・皮革・プラスチック製品類
		103　窯業・土石製品類
		104　非鉄金属・金属製品類
		105　フォーム印刷
		106　その他印刷類
		107　図書類
		108　電子出版物類
		109　紙・紙加工品類
		110　車両類
		111　その他輸送・搬送機械器具類
		112　燃料類
		113　家具・什器類
		114　一般・産業用機器類
		115　電気・通信用機器類
		116　電子計算機類
		117　精密機械類
		118　医療用機器類
		119　事務用機器類
		120　その他機器類
		121　医薬品・医療用品類
		122　事務用品類
		123　土木・建設・建築材料
		124　造幣事業用原材料類
		125　その他

資格の種類		物品の販売
営業品目		201　衣服・その他繊維製品類
		202　ゴム・皮革・プラスチック製品類
		203　窯業・土石製品類
		204　非鉄金属・金属製品類
		205　フォーム印刷
		206　その他印刷類
		207　図書類
		208　電子出版物類
		209　紙・紙加工品類
		210　車両類
		211　その他輸送・搬送機械器具類
		212　燃料類
		213　家具・什器類
		214　一般・産業用機器類
		215　電気・通信用機器類
		216　電子計算機類
		217　精密機械類
		218　医療用機器類
		219　事務用機器類
		220　その他機器類
		221　医薬品・医療用品類
		222　事務用品類
		223　土木・建設・建築材料
		224　造幣事業用原材料類
		225　その他

資格の種類		役務の提供等
営業品目		301　広告・宣伝
		302　写真・製図
		303　調査・研究
		304　情報処理
		305　翻訳・通訳・速記
		306　ソフトウエア開発
		307　会場等の借り上げ
		308　賃貸借
		309　建物管理等各種保守管理
		310　運送
		311　車両整備
		312　電子出版
		313　その他

資格の種類		物品の買受け
営業品目		401　立木竹
		402　その他

別紙第１号様式（その３）

※02　受付機関コード及び受付番号					－				

14 製造・販売等実績	①直前々年度分決算		②直前年度分決算		③前2か年間の平均実績高
	年　月から 年　月まで （千円）	年　月から 年　月まで （千円）	年　月から 年　月まで （千円）	年　月から 年　月まで （千円）	（千円）

15 自己資本額	区分	直前決算時 （千円）
	①（うち外国資本） 株主資本	（　　）
	②評価・換算差額等	
	③新株予約権	
	④　　計	

16 外資状況	
	1　外国籍会社 〔国名：　　〕
	2　日本国籍会社 〔国名：　　〕 （比率：　　%） 〔国名：　　〕 （比率：　　%）

17 経営状況	流動比率			18 営業年数	19 常勤職員の人数	20 みなし大企業
		流動資産（　　千円） 流動負債（　　千円）	×100＝　（%）			

21 設備の額	①機械装置類（千円）	②運搬具類（千円）	③工具その他（千円）	計（千円）

22 主な設備内容	

別紙第１号様式（その4）

※02　受付機関コード及び受付番号					－				

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、独立行政法人造幣局における一般競争参加資格審査に申請するにあたり、下記の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条第3号に該当しないこと。

すなわち、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第1項　各号に掲げる次の者でないこと。

（１）指定暴力団員

（２）指定暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）

（３）法人その他の団体であって、指定暴力団員がその役員になっているもの。

（４）指定暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者（前号に該当するものを除く。）

役員名簿

役　　職	氏名（フリガナ）	生年月日　＊和暦で記入	